

『望まれる情報・認識の共有化』

元道新スポーツ社長、前北方圏センター調査研究部長

酒井 宏祐（さかい・こうすけ）



略歴: 1941年5月1日生まれ。島根県松江市出身。65年京都大学文学部卒業後、北海道新聞社編集局入社。78年から81年までモスクワ、83年から86年までワシントンに、それぞれ三年間、通算六年間海外特派員として駐在。論説委員、外報部長、経済部長、整理部長、室蘭支社長などを歴任。その後、(株)道新スポーツ代表取締役社長、(社)北方圏センター調査研究部長も勤めた。著書、論文に「米ソ世界戦略と日本」(アイベック社)、取材・執筆・編集「懸け橋 そして 未来へと ～北海道の国際交流・国際協力事例集～」(北方圏センター刊)、「米ソコミュニケーション論」など。2008年まで社会・経済システム学会会員。

国際化を意味する Internationalization という英語には欧米の一般の人々は一瞬首をかしげることだろう。文化、人種が混在する歴史を持つ国々にとって“国際化”は社会の中に「内在化」して来たものであり、国家間の自他を認め、同一化を図る国際化という概念が希薄だからに他ならない。他から隔絶した長い鎖国の歴史を持つ島国・日本にとって、「国際化」という言葉は国際社会への仲間入りを意味する何か魅力的な響きを込めて意識的に捉えられてきたといっても間違いはないだろう。

北海道は北東アジアの重要な地政学的位置にあり、江戸時代末期の函館の国際港化、お雇い外国人の協力による開拓などの例を出すまでもなく、もともと国際を内在化したユニークな歴史を持つ。加えて今やインターネットに代表されるように、人、モノ、情報の流れが地球規模のボーダレス時代になっている。

だから、「北海道の国際化」へのアプローチは様々だろうが、「どうあるべきか」という従来型の問い掛けより、国際交流の現実を知り、その蓄積をどう生かし、高め合うか、を具体的に考える方が肝要だと思う。

私に関わった最近の「国際化」に関する三つの事柄で共通して痛感したものがあつた。それは情報と認識の共有化の必要性である。一つは北海道の国際交流・国際協力事例集作成のため、海外と姉妹都市を結んでいる道内73市町村の6割強に当たる45市町村を実地に取材して回つた。それぞれが官民を挙げてアイデアを凝らし、様々な活動をしている状況は、予想を超えるものだった。

今や、冬季オリンピック種目にもなつたカーリングは池田町、常呂町(現北見市)のカナダとの姉妹都市交流を通して北海道に根付いたものだし、遠軽町生田原の世界の木のおもちゃを集めた「ちゃちゃワールド」、壮瞥町での国際雪合戦などは住民のアイデアが見事に実を結んだもの。日本初のラムサール登録湿地になつた釧路市、日ロ友好最先端都市の稚内市、「東洋のサンモリッツ」の姉妹都市提携を根っ子に国際的なリゾート地に急成長の倶知安町……。

地理的な特性、歴史、産業、経済、人的なつながりに加え、マチづくり、地域興しへの発展一など様々な特徴と個性を持つ多様な国際化事業は他に誇ってもいいほどだ。その一方で、財政難、資金難、人材の高齢化などで、危機に直面しているケースも出てきている。にも拘らず、活動の実態、悩みは相互に詳しく認識されておらず、情報交換なども行われていないのには驚く。情報、アイデアの共有化の工夫によって、各地域の国際化はより充実を図れるはずだ。

二つ目に資金難を克服し「活動の輪」を広げるために国際交流への補助・助成ハンドブック作成の調査をしたことがある。道庁、国際交流団体などもほとんど助成・補助制度の実態を把握していなかつたが、直接、間接に使用可能な制度(表彰も含む)は、実に全国で約250、道内独自のものだけでも約80もピックアップ出来た。が、驚いたのは、実際にこれらの制度を個別に活用している道内の民間団体が散見されたことだ。こういった貴重な情報を共有化出来るシステムの構築は、「北海道の国際化」の再生産に急務のことだろう。

三つ目は国際化に欠かせない通訳者への理解と育成である。昨年、全国でも初のインタビュー集「ほっかいどうの通訳者たち」が編集委員会方式で発刊された。ボランティアでインタビューを引き受けたが、驚いたのは医師、弁護士並みの高度な専門職にも拘らず、待遇、社会的評価が予想以上に低いということだった。国際交流の基本が言葉を通じたコミュニケーションである以上、通訳者の役割の重要性、待遇改善への共通認識を持つことは極めて重要なことだ。

身近な具体例から国際化の充実を図る新たなアプローチこそ求められている。